

2023年 1月 14日

(あて先) 熊本市長

住所 熊本県熊本市北区
団体名 NPO 法人せいしとらんし熊本
代表者 理事長 中村和可子



熊本市市民公益活動支援助成金実績報告書

令和4年 7月 28日付け指令(地活)第 27号により、熊本市市民公益活動支援助成

金の交付決定※を受けました事業の実績について、熊本市市民公益活動支援基金実施要綱第21条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 助成事業名

熊本市市民公益活動支援基金助成事業
親子で性教育を学び、子どもを性犯罪から守ろう！(性被害予防啓発事業)

2 助成事業の実施期間

令和4年 4月 1日 ～ 令和4年 12月 31日

3 助成事業の内容

事業1 保護者対象オンラインセミナー

日時:【動画公開期間】令和4年7月20日(水)～令和4年10月31日(月)

演題:「子どもの成長発達に応じた包括的性教育」

事業2 子ども向けオンライン講座(大人用動画視聴後アンケート協力後配信)

日時:【動画公開期間】令和4年7月20日(水)～令和4年10月31日(月)

演題:「プライベートゾーンでなあに?」

4 事業の成果

本事業を行うにあたって、熊本市教育委員会へ協力して頂き、熊本市の小学1、2年生へ配付して頂いた事によって、当法人の認知度、信用性が高まった。

また、動画視聴により保護者が家庭における性教育の重要性を知り、子ども達が自身や他人の身体の大切さを知り、思春期における性教育へとつなぐキッカケになったかと思う。保護者一人一人の性犯罪予防の意識を高め、より防犯を心がけた行動をとる事が出来るようになり、犯罪の起きやすい「警戒感の隙」をつくらない事で、我が子だけでなく周囲の子どもを守ることができる為の知識を伝える事が出来た。

5 助成事業の実施状況

- (1) 事業収支決算書（様式第16号）
- (2) 事業の経過又は成果を証する書類等
- (3) その他参考となる資料

※交付決定の記入については、以下のいずれかを記入してください。

（変更申請をしていない場合）

令和4年4月1日付けで通知された助成金交付決定通知書の指令番号等

（変更申請をした場合）

変更申請後に通知された助成金交付変更等決定通知書の指令番号等

事業収支決算書

◆収入決算

項 目	金 額	内 訳
会費		
当該事業による収益		
当該事業に対する寄附・協賛金		
その他の自己資金	55,354	
当該事業に対する助成金額	100,000	
その他の補助金、助成金等【D】		
合 計	155,354	

◆支出決算(事業別)

※合計額は、総事業費と一致します。

支出費目		事業名	事業1	事業2	事業3	合計
			保護者対象オンラインセミナー	子ども向けオンライン講座		
助成対象経費	人件費					
	報償費		15,000			15000
	旅費					
	人件費等合計【A】		15,000			15000
	役務費		15,724			15724
	使用料・賃借料		36,630			36630
	事務・消耗品費					
	委託費		83,000	5,000		88000
	合計		150,354	5,000		155,354
	合計(助成対象外経費)					0
総事業費						155,354

助成申請上限額(助成種別:ステップアップ助成)

〔助成対象経費【☆】 155,354 - 控除額【E】0〕×2/3 = 103,569

※控除額…超過人件費(人件費等の合計が助成対象経費の1/2を超えた部分)とその他助成金の合計

人件費等の合計【A】	15,000	→	超過人件費【C】※	0
助成対象経費の1/2【B】	77,677		その他助成金【D】	0
超過人件費【A-B】…【C】	-62,677		控除額【E】	0

※マイナスの場合は0円

◆支出内訳（事業別）

事業1〔 保護者対象オンラインセミナー 〕

人件費	なし
報償費	ゲスト謝金 @5,000 円×3 名
旅費	なし
役務費	チラシ配送料@370 円×10 通 切手@84 円×16 通 レターパック@370 円×24 枚 ゆうばっく(子ども食堂ネットワーク)1,800 円
使用料・賃借料	Zoom @2,200 円 (6 月分) オンライン予約システム使用料@34,430 (6 月分)
事務・消耗品費	
委託費	チラシ印刷(4 万枚) 73,000 円 動画編集 10,000 円

事業2〔 子ども向けオンライン講座 〕

人件費	なし
報償費	なし
旅費	なし
役務費	なし
使用料・賃借料	なし
事務・消耗品費	なし
委託費	動画編集 5,000 円

事業3〔 〕

人件費	
報償費	
旅費	
役務費	
使用料・賃借料	
事務・消耗品費	
委託費	

事業報告書

実施年度	令和４年度
事業名	熊本市市民公益活動支援基金助成事業 親子で性教育を学び、子どもを性犯罪から守ろう！（性被害予防啓発事業）
事業期間	令和４年 ４月 １日 ～ 令和４年 １２月 ３１日
事業の目的	子どもの性被害が後を絶たない今、子どもを性被害から守るための手立てとして注目されている「子どもへの性教育」。この事業では、子ども達が性被害を回避出来るようになるための「学童期までに知っておくべき、性(生)の学び」を保護者および子どもに対し行い、性被害予防の啓発を広げ、身近な子どもの性被害をなくす事を目的とする。
具体的な 事業内容	事業１ 保護者対象オンラインセミナー 日時：【動画公開期間】令和４年７月２０日(水)～令和４年１０月３１日(月) 演題：「子どもの成長発達に応じた包括的性教育」 ※講師及びゲストスピーカー３名によるトークセッション 場所：オンライン 講師：法人理事長 中村和可子 ゲストスピーカー：現役保護者２名、放課後等デイサービス職員１名 740 回再生 https://youtube.com/watch?v=UKdF_RIYmcU&feature=share 事業２ 子ども向けオンライン講座（大人用動画視聴後アンケート協力後配信） 日時【動画公開期間】令和４年７月２０日(水)～令和４年１０月３１日(月) 演題：「プライベートゾーンてなあに？」 ※性教育講師による子ども（幼児・小学生）向け動画を作成 253 回再生 https://youtube.com/watch?v=md20cGVilXY&feature=share
実施場所	オンライン会議室 Zoom 及び オンライン上
協力団体	一般社団法人熊本県子ども食堂ネットワーク 熊本市教育委員会
事業の効果 ・公益性	本事業を行うにあたって、申請時には予定のなかった熊本市教育委員会へ協力して頂き、熊本市の小学１、２年生へ配付して頂く事ができた。 子ども用動画は、大人用動画視聴後に簡単な感想等のアンケート入力後、子ども用動画を視聴する事が出来る様にした為、親の感想の中に、「性に関しての話し、勉強は恥ずかしいものと認識してたような感じだったので これからの子ども達には当たり前に自然に話せる場を作っていきたいと思える動画でした。特に YES、NO、プライベートゾーンを大切にすることをしっかり伝えたいと思いました。」「普段、誰にも聞けないことも含めてご説明して下さいだったので、とても良かったです。」といった様々な意見を頂けた。※別紙１ この様な感想からも、保護者が家庭における性教育の重要性を知り、子ども達が自身や他人の身体の大切さを知り、思春期における性教育へとスムーズにつなぐキッカケになったかと思う。保護者一人一人の性犯罪予防の意識を高め、より防犯を心がけた行動を

	とる事が出来るようになり、犯罪の起きやすい「警戒感の隙」をつくらない事で、我が子だけでなく周囲の子どもを守ることができる為の知識を伝える事が出来た。
次年度以降の 事業展望	今回、子ども食堂ネットワークや教育委員会に協力して頂いた事で、子どもに関わる機関との繋がりが出来た事により、熊本市の一般市民への当法人の周知度、信用性が高まり、「性」に対するイメージが変化して頂けたかと思う。 また、今回動画視聴を行っていない保護者にも、チラシを目にした事により「性」に関する団体があるという事、今は関係ないと思っているけれど、いざ性に関するトラブルの当事者になった時に、「そういえば…」と思い出して頂け、相談に繋がる事を期待する。本事業がキッカケになったかは不明だが、先日熊本市のPTA 講演会の依頼があった。今後も、講演依頼や、性トラブルを抱える子どもをもつ家庭が、相談場所の一つとして当法人の存在を知ることによって当該家庭への直接支援にあたる事ができると考えている。
事業への想い (当事業によってどのような熊本市にしていきたいか)	現在、子どもの生活の中にも IT が欠かせなくなっている。予期せず有害なサイトを閲覧してしまったり、SNS による性犯罪に巻き込まれてしまったりする事例は後を絶たないが、これらを予防するためにはメディアリテラシー教育だけでなく、性教育もとても重要であり必要であると考え。 但し、ここでいう性教育とは「妊娠出産、避妊」といった生殖に関するものではなく、そのもっと前段階の「自分の身を守るためにあらかじめ知っておくべき身体や心のしくみや扱い方」である。これらは学校教育や幼児教育のカリキュラムだけでは補えない部分も多いため、各家庭が日々の関わりの中で伝えたり教えたりしながら子どもに性の防犯意識をつけさせることもまた必要である。そういった視点をもって子育てを行う家庭を増やし、子どもの身近に起こる可能性の高い性犯罪を熊本市からなくすることが本事業のねらいである。よって、「うちの子にはまだ早い」と考える保護者にこそ「幼少期から性教育を行う事で我が子を性被害から守ることができる」という考えをもってもらえるような事業内容を企画した。 熊本市は ICT 教育の分野で全国的に有名である。それはいち早くニーズを把握し、教育現場に取り入れることをどこよりも早く実現したからに他ならない。私達はこの事業を足掛かりとして、教育委員会や PTA 組織との新たな連携をつくり、市内の全小中学生児童に性教育を軸とした性防犯を学ぶ機会が等しく与えられるよう、NPO として働きかけていきたい。そして、そう遠くない未来に「性犯罪予防教育に積極的な自治体」として全国的に知られるような熊本市にしたいと考えている。